

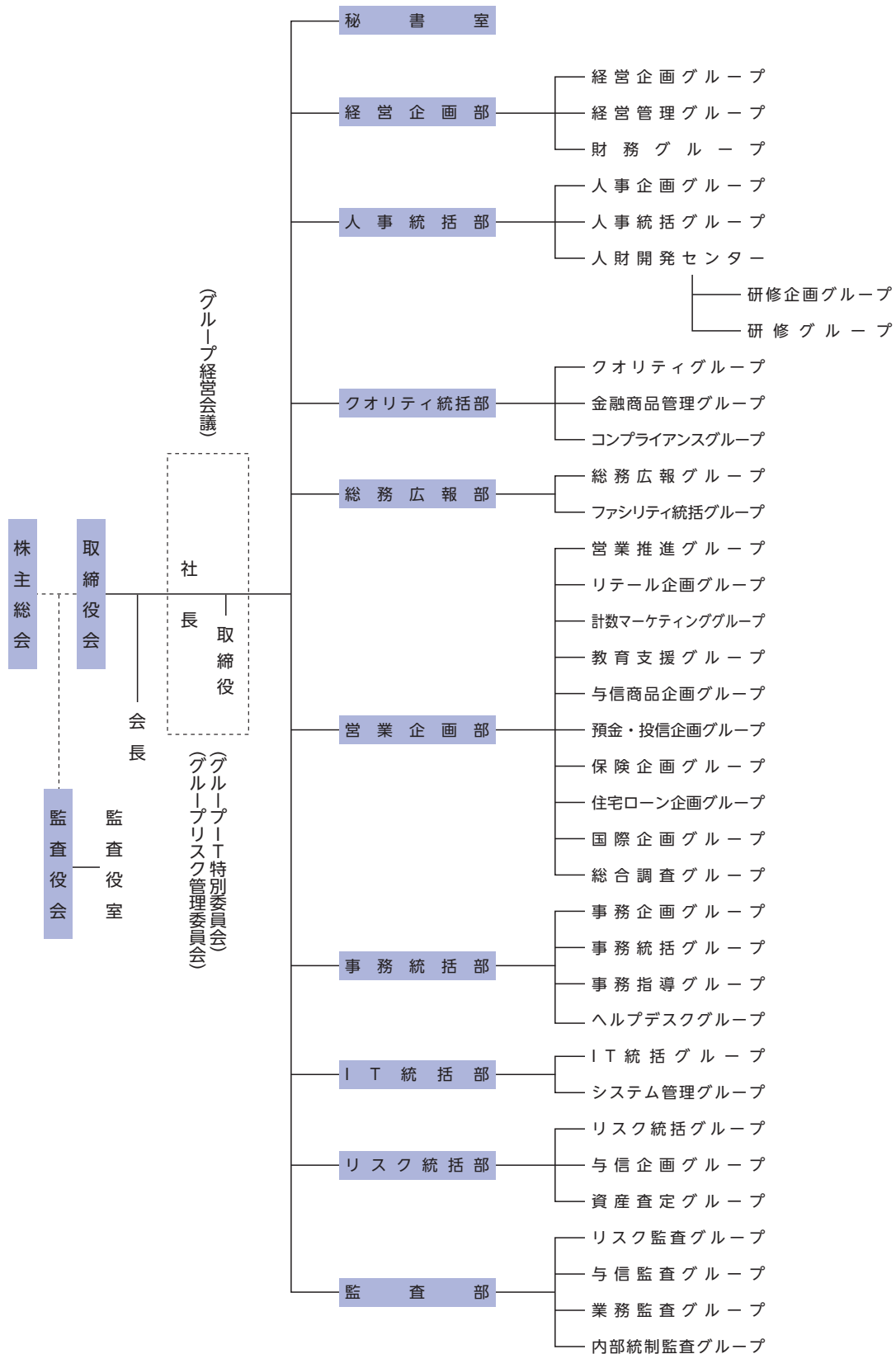
# FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	36
役員	37
株式の状況	38
<b>連結情報</b>	
事業の概況	40
主要な経営指標等の推移	41
中間連結財務諸表	42
損益の状況	50
預金	51
時価等情報	52
リスク管理債権	58
セグメント情報等	58
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	60
バーゼルⅡの用語解説	71

組織図



役員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役執行役員	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	取締役執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	取締役執行役員	はやし 林	けん 謙	し 治	
取締役執行役員	むら 村	やま 山	のり 典	たか 隆	取締役執行役員	お 小	はた 幡	おさむ 修	
取締役執行役員	いそ 磯	べ 部	ひさ 久	はる 治	取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介
取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二	取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗	執行役員	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大
執行役員（監査部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治	執行役員（営業企画部長）	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二
執行役員	よこ 横	え 江	けん 健	し 次	執行役員	しら 白	いし 石	もと 基	お 雄
監査役（常勤）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦	監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	ひで 秀	

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、長尾亜夫および貫正義並びに杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況

(平成24年9月30日現在)

### 1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金			124,799
株 式 数	発行可能株式総数	普通株式	1,800,000,000株
	発行済株式の総数	第一種優先株式	18,878,000株
当中間期末株主数			18,742,000株
			29,936名
			571名

### 2. 大株主

#### ①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	58,090	6.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	45,293	5.15
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,987	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,072	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	1.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,801	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,472	1.30
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16-13)	11,014	1.25

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

#### ②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	58,090	6.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	45,293	5.29
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,787	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,072	2.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,801	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,472	1.34
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16-13)	11,014	1.28

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成24年9月30日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	97	39	1,860	387	2	20,050	22,436	—
所有株式数（単元）	8	365,634	14,732	123,107	243,465	23	108,892	855,861	3,900,868
所有株式数の割合（%）	0.00	42.72	1.72	14.38	28.44	0.00	12.72	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	326	—	—	245	571	—
所有株式数（単元）	—	—	—	13,117	—	—	5,625	18,742	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	69.98	—	—	30.01	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、復興関連需要などから国内需要は底堅く推移しましたが、海外経済の減速した状態がやや強まるなか、輸出、生産が弱めの動きとなるなど、景気は持ち直しの動きに足踏みが見られました。

金融面では、欧州債務問題の長期化や海外経済の先行きに対する不透明感を反映して円相場が1ドル80円台を割り込んで推移したほか、日経平均株価も9,000円を挟んだ動きが続くなど期を通じて低位で推移しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、低調な株価動向を受け0.8%前後で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、第三次中期経営計画「ABCプラン」における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づき、「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指して各種施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益の増加等により、前年同期比2億5千万円増加し、1,271億5千7百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の減少等により、前年同期比13億2千3百万円減少し、977億4千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加し、前年同期末比4,116億円増加し11兆1,378億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加し、前年同期末比3,840億円増加し、8兆9,810億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年同期末比1,648億円減少し、2兆8,189億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円	124,407	126,907	127,157	250,989	254,373
連結経常利益	百万円	28,147	27,835	29,407	49,890	37,727
連結中間純利益	百万円	17,041	14,084	19,827	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	25,990	28,176
連結中間包括利益	百万円	26,575	25,625	30,635	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	21,038	53,224
連結純資産額	百万円	662,663	673,115	722,170	652,306	692,765
連結総資産額	百万円	12,132,399	12,473,461	12,636,942	12,580,400	12,963,202
1株当たり純資産額	円	670.77	681.82	737.70	658.29	712.03
1株当たり中間純利益金額	円	19.68	16.24	22.92	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	29.94	32.62
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.82	4.77	5.09	4.57	4.73
連結自己資本比率(第二基準)	%	10.59	11.16	11.34	10.84	10.98
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	25,331	▲315,960	▲345,779	533,364	▲196,113
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲425,306	11,444	180,319	▲599,744	17,044
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲2,321	684	▲4,783	1,352	▲12,263
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	320,849	354,200	299,049	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	658,117	466,771
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,143 〔2,039〕	6,973 〔2,069〕	6,995 〔2,133〕	6,896 〔2,149〕	6,736 〔2,080〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、49ページの(1株当たり情報)に記載しております。  
 3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 4.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。  
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。なお、平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。  
 7.平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 中間連結財務諸表

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
<b>[資産の部]</b>		
現金預け金 <sup>※8</sup>	363,151	304,308
コールローンおよび買入手形	4,269	62,770
買入金銭債権	63,623	45,899
特定取引資産	2,564	2,461
金銭の信託	—	2,000
有価証券 <sup>※1,2,8,14</sup>	2,983,731	2,818,915
貸出金 <sup>※3,4,5,6,7,8,9</sup>	8,597,054	8,981,087
外国為替 <sup>※7</sup>	11,771	8,735
その他資産 <sup>※8</sup>	129,271	116,908
有形固定資産 <sup>※10,11</sup>	188,441	186,686
無形固定資産	159,519	148,302
繰延税金資産	67,522	66,615
支払承諾見返	51,235	50,237
貸倒引当金	▲148,579	▲157,880
投資損失引当金	▲116	▲106
<b>資産の部合計</b>	<b>12,473,461</b>	<b>12,636,942</b>
<b>[負債の部]</b>		
預金 <sup>※8</sup>	10,301,412	10,764,238
譲渡性預金	424,796	373,578
コールマネーおよび売渡手形	4,656	—
債券貸借取引受入担保金 <sup>※8</sup>	40,661	70,680
特定取引負債	—	0
借入金 <sup>※8,12</sup>	648,639	350,510
外国為替	1,240	841
短期社債	10,000	5,000
社債 <sup>※13</sup>	175,232	167,427
その他負債	104,053	97,776
退職給付引当金	611	995
利息返還損失引当金	1,089	1,078
睡眠預金払戻損失引当金	3,748	3,567
その他の偶発損失引当金	1,029	1,286
特別法上の引当金	—	17
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※10</sup>	31,937	27,536
支払承諾	51,235	50,237
<b>負債の部合計</b>	<b>11,800,345</b>	<b>11,914,772</b>
<b>[純資産の部]</b>		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,163	103,611
利益剰余金	292,703	320,191
自己株式	▲231	▲238
<b>株主資本合計</b>	<b>520,434</b>	<b>548,363</b>
その他有価証券評価差額金	42,645	62,917
繰延ヘッジ損益	▲13,832	▲17,405
土地再評価差額金 <sup>※10</sup>	45,993	49,348
その他の包括利益累計額合計	74,806	94,860
少数株主持分	77,874	78,946
<b>純資産の部合計</b>	<b>673,115</b>	<b>722,170</b>
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>12,473,461</b>	<b>12,636,942</b>

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
<b>経常収益</b>		
資金運用収益	92,443	89,004
(うち貸出金利息)	(74,146)	(72,407)
(うち有価証券利息配当金)	(16,973)	(15,301)
役務取引等収益	20,819	20,699
特定取引収益	139	254
その他業務収益	12,154	9,491
その他経常収益 <sup>※1</sup>	1,349	7,706
<b>経常費用</b>	<b>99,072</b>	<b>97,749</b>
資金調達費用	12,139	11,164
(うち預金利息)	(3,824)	(3,372)
役務取引等費用	8,263	8,509
その他業務費用	464	28
営業経費	63,597	63,467
その他経常費用 <sup>※2</sup>	14,607	14,578
<b>経常利益</b>	<b>27,835</b>	<b>29,407</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	69	20
負のれん発生益	—	2,969
金融商品取引責任準備金取崩額	—	1
<b>特別損失</b>	<b>635</b>	<b>702</b>
固定資産処分損	166	105
減損損失	468	89
段階取得に係る差損	—	507
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>27,269</b>	<b>31,697</b>
法人税、住民税および事業税	752	6,095
法人税等調整額	10,586	4,081
<b>法人税等合計</b>	<b>11,339</b>	<b>10,176</b>
少数株主損益調整前中間純利益	15,930	21,520
少数株主利益	1,846	1,692
<b>中間純利益</b>	<b>14,084</b>	<b>19,827</b>

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
少数株主損益調整前中間純利益	15,930	21,520
その他の包括利益	9,695	9,114
その他有価証券評価差額金	16,371	12,206
繰延ヘッジ損益	▲6,678	▲3,104
持分法適用会社に対する持分相当額	1	12
<b>中間包括利益</b>	<b>25,625</b>	<b>30,635</b>
親会社株主に係る中間包括利益	23,778	28,944
少数株主に係る中間包括利益	1,847	1,691



中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額	科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
資 本 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	124,799	124,799	当 期 首 残 高	26,273	50,696
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16,372	12,220
当 中 間 期 末 残 高	124,799	124,799	当 中 間 期 変 動 額 合 計	16,372	12,220
資 本 剰 余 金			当 中 間 期 末 残 高	42,645	62,917
当 期 首 残 高	103,163	103,163	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 中 間 期 変 動 額			当 期 首 残 高	▲7,154	▲14,300
自 己 株 式 の 処 分	▲0	447	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲0	447	株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	▲6,678	▲3,104
当 中 間 期 末 残 高	103,163	103,611	当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲6,678	▲3,104
利 益 剰 余 金			当 中 間 期 末 残 高	▲13,832	▲17,405
当 期 首 残 高	281,928	303,894	土 地 再 評 価 差 額 金		
当 中 間 期 変 動 額			当 期 首 残 高	46,251	49,348
剰 余 金 の 配 当	▲3,567	▲3,531	当 中 間 期 変 動 額		
中 間 純 利 益	14,084	19,827	株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	▲257	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	257	—	当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲257	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,774	16,296	当 中 間 期 末 残 高	45,993	49,348
当 中 間 期 末 残 高	292,703	320,191	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
自 己 株 式			当 期 首 残 高	65,370	85,744
当 期 首 残 高	▲227	▲3,336	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額			株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	9,436	9,116
自 己 株 式 の 取 得	▲4	▲5	当 中 間 期 変 動 額 合 計	9,436	9,116
自 己 株 式 の 処 分	0	3,104	当 中 間 期 末 残 高	74,806	94,860
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲3	3,098	少 数 株 主 持 分		
当 中 間 期 末 残 高	▲231	▲238	当 期 首 残 高	77,272	78,500
株 主 資 本 合 計			当 中 間 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	509,663	528,520	株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	601	445
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額 合 計	601	445
剰 余 金 の 配 当	▲3,567	▲3,531	当 中 間 期 末 残 高	77,874	78,946
中 間 純 利 益	14,084	19,827	純 資 産 合 計		
自 己 株 式 の 取 得	▲4	▲5	当 期 首 残 高	652,306	692,765
自 己 株 式 の 処 分	0	3,551	当 中 間 期 変 動 額		
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	257	—	剰 余 金 の 配 当	▲3,567	▲3,531
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,770	19,842	中 間 純 利 益	14,084	19,827
当 中 間 期 末 残 高	520,434	548,363	自 己 株 式 の 取 得	▲4	▲5
			自 己 株 式 の 処 分	0	3,551
			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	257	—
			株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	10,037	9,562
			当 中 間 期 変 動 額 合 計	20,808	29,404
			当 中 間 期 末 残 高	673,115	722,170

中間連結財務諸表

	平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額		金額	
(単位：百万円)				
<b>■中間連結キャッシュ・フロー計算書</b>				
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純利益		27,269		31,697
減価償却費		5,610		5,269
減損損失		468		89
のれん償却額		4,585		4,585
負ののれん発生益		—		▲2,969
持分法による投資損益(▲は益)		82		0
貸倒引当金の増減(▲)		3,079		3,988
投資損失引当金の増減額(▲は減少)		▲11		—
退職給付引当金の増減額(▲は減少)		28		21
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)		9		▲4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)		▲539		▲793
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)		133		▲166
資金運用収益		▲92,443		▲89,004
資金調達費用		12,139		11,164
有価証券関係損益(▲)		▲4,934		▲8,053
為替差損益(▲は益)		▲3,938		▲1,545
固定資産処分損益(▲は益)		98		84
特定取引資産の純増(▲)減		3,883		525
特定取引負債の純増減(▲)		▲1		0
貸出金の純増(▲)減		▲223,031		▲193,339
預金の純増減(▲)		▲72,740		59,415
譲渡性預金の純増減(▲)		24,253		3,930
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)		▲102,660		▲434,403
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減		▲1,425		793
コールローン等の純増(▲)減		1,712		169,099
コールマネー等の純増減(▲)		▲1,482		▲3,294
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)		16,512		10,581
外国為替(資産)の純増(▲)減		▲2,614		334
外国為替(負債)の純増減(▲)		819		91
短期社債(負債)の純増減(▲)		—		▲5,000
普通社債発行および償還による増減(▲)		—		10,000
資金運用による収入		94,166		90,937
資金調達による支出		▲12,257		▲11,138
その他の		8,167		2,165
小計		▲315,061		▲344,937
法人税等の還付額		42		—
法人税等の支払額		▲941		▲842
営業活動によるキャッシュ・フロー		▲315,960		▲345,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		▲503,905		▲204,643
有価証券の売却による収入		344,804		304,068
有価証券の償還による収入		174,687		86,359
有形固定資産の取得による支出		▲3,297		▲4,101
有形固定資産の売却による収入		576		214
無形固定資産の取得による支出		▲1,421		▲1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,444		180,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入れによる収入		35,000		—
劣後特約付社債の償還による支出		▲29,500		—
配当金の支払額		▲3,565		▲3,532
少数株主への配当金の支払額		▲1,245		▲1,245
自己株式の取得による支出		▲4		▲5
自己株式の売却による収入		0		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		684		▲4,783
現金および現金同等物に係る換算差額		▲86		▲52
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)		▲303,917		▲170,296
現金および現金同等物の期首残高		658,117		466,771
株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額		—		2,574
現金および現金同等物の中間期末残高※1		354,200		299,049

## 中間連結財務諸表

(平成24年度中間期)

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社21社

主要な会社名

- 株式会社 福岡銀行
- 株式会社 熊本ファミリー銀行
- 株式会社 親和銀行

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで当社の持分法適用関連会社であったふくおか証券株式会社は、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の完全子会社となったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社 1社

成長企業応援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財務状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社 1社

成長企業応援投資事業有限責任組合

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで当社の持分法適用関連会社であったふくおか証券株式会社は、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の完全子会社となったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

##### (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
7月25日	3社
9月末日	14社
12月末日	3社

##### (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

その他有価証券については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

##### (6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,614百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

##### (7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当中間連結会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

###### 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理。

###### 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理。

##### (9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

##### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

##### (11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

##### (12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

##### (13) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、中間決算日等の為替相場による円換算額を付しております。

##### (14) リース取引の処理方法

当社および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

##### (15) 重要なヘッジ会計の方法

###### (イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規



中間連結財務諸表

定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループのうへ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理  
当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (18) 連結納税制度の適用  
当中間連結会計期間より、当社および一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社および関連会社の株式または出資金の総額  
出資金 68百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
158,319百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 7,533百万円  
延滞債権額 209,371百万円  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 575百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 49,037百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 266,518百万円  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
56,710百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 1百万円  
有価証券 999,279  
貸出金 109,630  
その他資産 150  
計 1,109,062  
担保資産に対応する債務  
預金 14,396  
債券貸借取引受入担保金 70,680  
借入金 206,464  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 145,646百万円  
その他資産 18百万円  
非連結子会社および関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 1,916百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,449,942百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,305,531百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	36,797百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 100,177百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 137,500百万円
- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。  
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) 67,500百万円
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 29,396百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 6,220百万円  
償却債権取立益 968百万円
- ※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 9,758百万円  
株式等償却 3,606百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	10,415	18	9,721	712	(注)
合計	10,415	18	9,721	712	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、ふくおか証券株式会社との株式交換によるものであります。

- 2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	第一種優先株式	131	7.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 11月12日 取締役会	普通株式	3,436	利益剰余金	4.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日

## 中間連結財務諸表

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	304,308百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	▲5,259
現金および現金同等物	299,049
2 重要な非資金取引の内容	
当中間連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行が、ふくおか証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことにより受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳は、以下のとおりであります。	
資産	11,458百万円
うち金銭の信託	2,000
貸出金	3,360
負債	3,415
うち借入金	686

### (金融商品関係)

#### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。(注2) 参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	304,308	304,308	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	62,770	62,769	▲1
(3) 買入金銭債権 (*1)	45,638	45,303	▲335
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,461	2,461	—
(5) 金銭の信託	2,000	2,000	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,205	10,793
その他有価証券	2,665,029	2,665,029	—
(7) 貸出金	8,981,087		
貸倒引当金 (*1)	▲155,334		
	8,825,752	9,006,197	180,444
(8) 外国為替	8,735	8,738	3
資産計	12,054,109	12,245,014	190,904
(1) 預金	10,764,238	10,766,436	2,198
(2) 譲渡性預金	373,578	373,692	113
(3) コールマネーおよび売渡手形	—	—	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	70,680	70,675	▲4
(5) 借入金	350,510	353,521	3,011
(6) 外国為替	841	841	—
(7) 短期社債	5,000	5,000	0
(8) 社債	167,427	170,222	2,795
負債計	11,732,276	11,740,391	8,114
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,068	3,068	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(36,724)	(36,724)	—
デリバティブ取引計	(33,655)	(33,655)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

##### (2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

##### (3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (5) 金銭の信託

短期間のもので、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

中間連結財務諸表

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したもののについては、当中間連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は660百万円増加、「繰延税金資産」は233百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は427百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項についてはP52（有価証券関係）に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、P54（デリバティブ取引関係）に記載しております。  
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式（*1）	68
その他有価証券	
①非上場株式（*1）（*2）	11,528
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*3）	4,876
合計	16,473

(\*1) 子会社株式および関連会社株式、その他有価証券のうち、非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について123百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行（以下「福岡銀行」という。）および当社の持分法適用関連会社であった前田証券株式会社（以下「前田証券」という。）は、平成24年4月1日を効力発生日として、福岡銀行を完全親会社、前田証券を完全子会社とする株式交換を行いました。また同日付で前田証券は、ふくおか証券株式会社（以下「ふくおか証券」という。）に商号変更しております。その概要は以下のとおりです。（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

①被取得企業名称：ふくおか証券

事業の内容：証券業

②企業結合を行った主な理由

市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求した新たな銀証一体のビジネスモデルを構築するため。

③企業結合日

平成24年4月1日

④企業結合の法的形式

福岡銀行を株式交換完全親会社、ふくおか証券を株式交換完全子会社とする株式交換。なお本件株式交換は、福岡銀行の株式ではなく、福岡銀行の完全親会社である当社の普通株式を割り当てる方法（所謂「三角株式交換」によるものであります。

⑤結合後企業の名称

ふくおか証券

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 29.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 70.8%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

福岡銀行が、株式交換によりふくおか証券を完全子会社化し、議決権の100%を保有することとなったためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	5,024百万円
	取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	48百万円
取得原価		5,073百万円

(4) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：ふくおか証券の普通株式1株

②株式交換比率の算定方法

福岡銀行は野村証券株式会社を、ふくおか証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記(4)の①の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。

③交付した株式数

当社の普通株式：9,706,895株

なお福岡銀行が企業結合直前に保有していたふくおか証券の株式3,984,925株については、株式の割当を行っておりません。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	5,073百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計	5,580百万円
差額（段階取得に係る差損）	507百万円

(6) 負のれん発生益の金額および発生原因

①負のれん発生益の金額

2,969百万円

②発生原因

被取得企業に係る福岡銀行の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

## 中間連結財務諸表

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,744百万円
固定資産	2,714百万円
資産合計	11,458百万円
流動負債	2,676百万円
固定負債	719百万円
特別法上の準備金	19百万円
負債合計	3,415百万円

(8) 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法  
企業結合が当中間連結会計期間の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	円	737.70
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	722,170
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	88,448
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	78,946
うち優先株式に係る中間期末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	633,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	859,049

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	22.92
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	19,827
普通株主に帰属しない金額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る中間純利益	百万円	19,696
普通株式の期中平均株式数	千株	859,037

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



損益の状況

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	87,711	4,841	92,443	84,695	4,363	89,004
資金調達費用	10,660	1,586	12,139	9,792	1,427	11,164
資金運用収支	77,050	3,254	80,304	74,903	2,936	77,839
役員取引等収益	20,380	439	20,819	20,405	294	20,699
役員取引等費用	8,170	92	8,263	8,421	88	8,509
役員取引等収支	12,209	346	12,555	11,983	206	12,190
特定取引収益	139	—	139	60	193	254
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	139	—	139	60	193	254
その他業務収益	10,772	1,382	12,154	7,984	1,507	9,491
その他業務費用	139	324	464	28	—	28
その他業務収支	10,632	1,057	11,690	7,955	1,507	9,463

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引および国内連結子会社の取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引および海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	20,380	439	20,819	20,405	294	20,699
うち預金・貸出業務	7,589	170	7,760	7,675	32	7,707
うち為替業務	6,728	238	6,967	6,546	236	6,782
うち証券関連業務	163	—	163	804	—	804
うち代理業務	582	—	582	577	—	577
うち保護預り・貸金庫業務	166	—	166	164	—	164
うち保証業務	410	29	440	559	26	585
うち投資信託・保険販売業務	4,738	—	4,738	4,077	—	4,077
役員取引等費用	8,170	92	8,263	8,421	88	8,509
うち為替業務	2,901	41	2,943	3,013	41	3,054

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	139	—	139	60	193	254
うち商品有価証券収益	139	—	139	60	193	254
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	0	—	0	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—



預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	57,868	—	57,868	62,109	—	62,109
定期性預金	42,900	—	42,900	43,559	—	43,559
その他	1,222	1,021	2,244	875	1,098	1,973
合計	101,992	1,021	103,014	106,544	1,098	107,642
譲渡性預金	4,247	—	4,247	3,735	—	3,735
総合計	106,240	1,021	107,262	110,279	1,098	111,378

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	120,306	10,074	110,231	119,027	8,795
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	27,180	28,651	1,471	27,180	29,178	1,997
	そ の 他	7,985	8,059	73	2,107	2,131	23
	小 計	145,398	157,017	11,619	139,520	150,336	10,816
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	19,948	18,453	▲1,494	6,466	5,954	▲512
	小 計	19,948	18,453	▲1,494	6,466	5,954	▲512
合 計	165,346	175,470	10,124	145,986	156,291	10,304	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	47,738	23,194	24,543	46,100	20,493	25,606
	債 券	2,388,772	2,345,736	43,035	2,342,761	2,279,419	63,341
	国 債	1,589,425	1,562,648	26,776	1,619,786	1,574,710	45,075
	地 方 債	27,713	26,795	917	35,122	33,694	1,428
	社 債	771,634	756,292	15,341	687,852	671,014	16,838
	そ の 他	185,458	172,827	12,630	181,311	167,640	13,670
	小 計	2,621,969	2,541,759	80,210	2,570,173	2,467,554	102,619
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	24,990	31,410	▲6,419	22,117	26,892	▲4,775
	債 券	111,905	112,686	▲780	42,813	43,164	▲350
	国 債	50,366	50,428	▲61	11,065	11,078	▲12
	地 方 債	3,869	3,881	▲12	168	168	▲0
	社 債	57,669	58,376	▲706	31,579	31,917	▲338
	そ の 他	68,363	70,685	▲2,321	29,925	30,716	▲791
	小 計	205,260	214,781	▲9,521	94,855	100,773	▲5,917
合 計	2,827,229	2,756,540	70,688	2,665,029	2,568,327	96,701	

3. 減損処理を行った有価証券

平成23年度中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、2,536百万円（うち、株式2,160百万円、債券375百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

## 時価等情報

### 平成24年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、3,483百万円（うち、株式3,483百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

## ■金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：百万円）

平成23年度中間期					
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

平成24年度中間期					
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額	70,688	96,701
その他有価証券	70,688	96,701
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	28,039	33,793
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	42,649	62,908
(▲)少数株主持分相当額	▲12	▲9
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲16	—
その他有価証券評価差額金	42,645	62,917

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	358,680	299,121	1,329	1,318	398,109	379,378	1,668	1,657
	受取固定・支払変動	179,671	150,506	5,259	4,973	199,652	190,179	6,116	5,928
	受取変動・支払固定	179,009	148,614	▲3,930	▲3,654	198,457	189,199	▲4,448	▲4,271
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	17,290	—	3	91	4,000	—	0	23
	売 建	8,180	—	▲38	49	2,000	—	▲9	13
	買 建	9,110	—	42	42	2,000	—	9	9
	キ ャ ッ プ	7,950	3,155	▲0	15	2,972	500	▲0	7
	売 建	4,125	1,727	▲0	25	1,636	400	▲0	10
	買 建	3,825	1,427	0	▲10	1,336	100	0	▲2
	フ ロ ア	2,600	1,400	0	0	600	—	0	0
	売 建	1,300	700	▲9	▲9	300	—	▲1	▲1
	買 建	1,300	700	9	9	300	—	1	1
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	1,333	1,425	—	—	1,668	1,688	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	915,068	739,254	1,295	1,102	745,559	542,799	1,035	735
	為替予約	81,928	9,721	933	933	51,850	486	▲155	▲155
	売建	39,801	4,866	3,384	3,383	24,950	486	467	467
	買建	42,126	4,855	▲2,451	▲2,449	26,900	—	▲623	▲623
	通貨オプション	19,569	—	0	48	97,409	485	0	94
	売建	9,784	—	▲178	2	48,462	—	▲495	▲126
	買建	9,784	—	178	46	48,947	485	496	220
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	2,229	2,084	—	—	879	674

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	0	0	100	—	▲0	▲0
	売建	200	—	0	0	100	—	▲0	▲0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0	—	—	▲0	▲0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	14,500	10,500	▲131	▲132	20,000	14,500	▲148	▲150
	売建	14,500	10,500	▲131	▲132	20,000	14,500	▲148	▲150
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	▲131	▲132	—	—	▲148	▲150

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 割引|現在価値により算定しております。  
 3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品	31	31	359	359	31	31	669	669
	合計	—	—	359	359	—	—	669	669

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出してあります。

## 時価等情報

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年度中間期			平成24年度中間期				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		579,846	579,079	▲20,061		531,813	523,121	▲24,530
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	受取変動・支払固定		569,323	568,557	▲20,061		523,429	514,737	▲24,530
	証券化		10,522	10,522	—		8,384	8,384	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	296,364	262,328	▲12,826	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	255,290	215,383	▲12,771
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	52		2,400	1,400	35
	受取変動・支払固定		193,964	159,928	▲4,475		152,890	113,983	▲4,683
受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲8,403		100,000	100,000	▲8,124	
	合計	—	—	—	▲32,888	—	—	—	▲37,302

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年度中間期			平成24年度中間期				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	39,518	10,763	734	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	30,208	—	▲85
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の社債	29,031	29,031	640	外貨建の社債	29,391	29,391	663
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	1,375	—	—	—	578

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
破綻先債権(a)	6,693	7,533	
延滞債権(b)	187,361	209,371	
3ヵ月以上延滞債権(c)	549	575	
貸出条件緩和債権(d)	53,096	49,037	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	247,700	266,518	
総貸出金(f)	8,597,054	8,981,087	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.88%	2.96%	
貸倒引当金残高(g)	77,100	87,663	
引当率(g) / (e)	31.12%	32.89%	
担保・保証等の保全額(h)	115,207	123,087	
保全率((g) + (h)) / (e)	77.63%	79.07%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報等

### ■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### ■関連情報

#### 1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### ■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### ■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### ■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。





金融庁告示第15号（注1）等に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	[相違する会社はありません]
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34
(3) 金融業務を営む関連法人等（連結自己資本比率告示（注2）第21条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	[金融業務を営む関連法人等はありません]
(4) 控除項目の対象（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	62
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	45
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	45
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第34条の26第1項第4号ハ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第20号「銀行法（昭和56年法律第59号）第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

( 連結の資料を本編の  
以下のページに掲載しています )

(定量的な開示事項)	連結
1. 控除項目の対象となる会社（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]
2. 自己資本の構成に関する事項	63
3. 自己資本の充実度に関する事項	64
4. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	65
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	65,66
(3) 業種別の貸出金償却の額	66
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	67
5. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	67
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	67
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	68
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	68
・ 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・ 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	[該当事項はありません]
・ 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	68
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	69
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	69
・ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	69
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	[該当事項はありません]
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	69
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	69
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	69
・ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	69
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	[該当事項はありません]
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	70
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	70
(バーゼルⅡの用語解説)	71

## ■自己資本調達手段の概要

平成24年9月末の資本調達手段の概要は以下のとおりです。

資本調達手段	FFG	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行	内容等	
自己資本	普通株式	859,761千株	739,952千株	731,003千株	2,749,032千株	完全議決権株式
	第一種優先株式	18,742千株	—	—	—	非累積的永久優先株式（転換権なし）
	優先出資証券	750億円	500億円	—	—	下表参照
負債性資本	劣後特約付社債	675億円	675億円	—	—	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付
	劣後特約付借入金	1,375億円	1,300億円	—	75億円	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付

## ■優先出資証券の概要

当社の海外特定目的会社発行分

発行体	FFG Preferred Capital Cayman Limited	
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成27年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	
発行総額	250億円	
配当内容	平成30年7月まで固定配当 平成30年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約なし）	
払込日	平成20年2月21日	
優先順位	残余財産の分配請求権において、ふくおかフィナンシャルグループの一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

株式会社福岡銀行の海外特定目的会社発行分

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成26年1月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	定めなし ただし、平成26年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）
発行総額	300億円	200億円
配当内容	平成29年1月まで固定配当 平成29年1月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）	平成29年7月まで固定配当 平成29年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
優先順位	残余財産の分配請求権において、福岡銀行の一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

■連結自己資本比率（第二基準）		(単位：百万円)	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資本金	124,799	124,799
	うち非累積的永久優先株(注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	103,163	103,611
	利益剰余金	292,703	320,191
	自己株式(▲)	231	238
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(▲)	4,810	4,810
	その他有価証券の評価差損(▲)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	77,874	78,955
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	75,000	75,000
	営業権相当額(▲)	—	—
	のれん相当額(▲)	145,231	136,060
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(▲)	957	—
	繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—
	計(A)	447,308	486,448
	補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	50,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合		11.17%	10.27%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		35,068	34,598
一般貸倒引当金		81,353	75,856
負債性資本調達手段等		210,000	205,000
うち永久劣後債務(注3)		—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	210,000	205,000	
計	326,422	315,454	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	285,432	281,544
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,950	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	9,641	6,686	
計(C)	11,642	6,736	
自己資本額(A) + (B) - (C)	(D) 721,098	761,256	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,865,463	6,168,045
	オフ・バランス取引等項目	249,796	202,946
	信用リスク・アセットの額(E)	6,115,259	6,370,992
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	342,903	340,492
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	27,432	27,239
計(E) + (F)	(H) 6,458,163	6,711,484	
連結自己資本比率(第二基準) = (D) / (H) × 100%	11.16%	11.34%	
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	6.92%	7.24%	

(注1) 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

(注2) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注3) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			
		(単位：百万円)	
	告示で定める リスク・ウェイト等	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	244,610	254,839
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	234,618	246,721
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	1	0
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	90	79
我が国の政府関係機関向け	10~20	487	413
地方三公社向け	20	57	70
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	2,938	2,614
法人等向け	20~100	104,285	110,720
中小企業等向けおよび個人向け	75	49,598	52,746
抵当権付住宅ローン	35	11,227	11,790
不動産取得等事業向け	100	45,694	49,626
3ヵ月以上延滞等	50~150	655	535
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	627	629
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	2,308	2,121
上記以外	100	13,800	13,668
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	1,140	385
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	1,504	1,048
うち再証券化	40~650	—	20
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	199	267
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	9,991	8,117
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	23	28
短期の貿易関連偶発債務	20	24	20
特定の取引に係る偶発債務	50	203	271
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	3,041	2,405
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,504	1,501
うち借入金の保証	100	1,322	1,237
うち有価証券の保証	100	182	264
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは買戻条件付購入	100	3,274	2,580
派生商品取引	—	1,919	1,310
(1) 外国為替関連取引	—	1,595	999
(2) 金利関連取引	—	323	310
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	13,716	13,619
粗利益配分手法	—	13,716	13,619
連結総所要自己資本額（注）	—	258,326	268,459

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%



■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	12,748,127	9,856,800	2,802,565	88,761	23,391	12,866,504	10,160,581	2,640,777	65,146	22,605
地域別										
国内	12,424,937	9,679,947	2,688,504	56,485	23,391	12,566,349	9,969,231	2,554,258	42,860	22,605
国外	323,190	176,852	114,061	32,276	—	300,155	191,349	86,519	22,286	—
業種別										
製造業	744,776	726,577	11,320	6,878	4,470	735,911	723,869	7,470	4,571	3,258
農業、林業	19,200	19,130	—	70	17	19,935	19,867	—	68	9
漁業	14,041	13,980	50	10	85	19,099	19,005	90	2	85
鉱業、採石業、砂利採取業	10,961	10,749	211	—	19	11,172	11,002	170	—	16
建設業	272,145	267,107	4,694	343	748	273,849	269,440	4,150	258	1,144
電気・ガス・熱供給・水道業	119,353	117,926	1,427	—	—	148,044	146,570	1,473	—	—
情報通信業	63,245	61,428	1,817	—	2	69,093	67,075	2,018	—	113
運輸業、郵便業	408,729	396,748	6,531	5,449	132	445,145	433,384	7,705	4,055	210
卸売業、小売業	1,045,731	1,011,359	9,186	25,185	2,604	1,061,890	1,037,457	8,359	16,073	2,500
金融業、保険業	1,223,099	592,304	583,187	47,607	0	1,116,619	566,057	515,416	35,145	3
不動産業、物品賃貸業	1,500,218	1,456,417	43,156	645	3,415	1,638,910	1,602,339	35,985	585	3,039
その他各種サービス業	1,287,941	958,873	327,292	1,775	1,651	1,233,582	959,429	272,346	1,807	2,149
国・地方公共団体	3,263,282	1,453,032	1,809,821	428	—	3,194,527	1,407,014	1,785,581	1,931	—
その他 (注2)	2,775,400	2,771,165	3,868	366	10,244	2,898,723	2,898,066	9	647	10,074
残存期間別 (注3)										
1年以下	2,501,654	2,323,854	165,866	11,933	5,471	2,523,911	2,283,618	233,299	6,993	4,344
1年超3年以下	1,397,359	905,454	462,883	29,021	2,663	1,401,929	989,485	389,784	22,659	2,145
3年超5年以下	1,347,231	985,138	343,453	18,639	1,147	1,289,697	989,933	286,583	13,180	495
5年超7年以下	1,025,546	643,266	366,624	15,655	773	1,158,821	702,998	444,115	11,707	1,264
7年超10年以下	2,459,101	1,027,221	1,420,443	11,435	1,068	2,262,879	993,139	1,262,753	6,985	1,504
10年超	3,356,935	3,315,811	39,414	1,709	5,559	3,582,899	3,555,696	24,231	2,971	6,301
その他 (注4)	660,299	656,053	3,879	366	6,708	646,366	645,709	9	647	6,550

(注1) 「貸出金等」には貸出金他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーや子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注4) 「その他」は期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャーの合計です。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	82,047	81,311	82,047	81,311	81,392	75,835	81,392	75,835
個別貸倒引当金	63,380	67,225	63,380	67,225	71,444	82,023	71,444	82,023
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	145,427	148,536	145,427	148,536	152,836	157,859	152,836	157,859

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	63,380	67,225	63,380	67,225	71,444	82,023	71,444	82,023
地域別								
国内	63,380	67,225	63,380	67,225	71,444	82,023	71,444	82,023
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	11,673	12,005	11,673	12,005	9,109	14,967	9,109	14,967
農業、林業	172	164	172	164	127	1,584	127	1,584
漁業	1,025	1,010	1,025	1,010	938	895	938	895
鉱業、採石業、砂利採取業	393	375	393	375	724	707	724	707
建設業	2,897	3,060	2,897	3,060	3,372	3,597	3,372	3,597
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2,489	—	2,489	2,448	2,380	2,448	2,380
情報通信業	254	249	254	249	174	168	174	168
運輸業、郵便業	1,920	1,959	1,920	1,959	2,191	2,644	2,191	2,644
卸売業、小売業	8,599	8,335	8,599	8,335	10,631	11,694	10,631	11,694
金融業、保険業	217	232	217	232	3,689	3,705	3,689	3,705
不動産業、物品賃貸業	13,038	13,107	13,038	13,107	15,805	15,510	15,805	15,510
その他各種サービス業	19,910	20,759	19,910	20,759	19,759	20,882	19,759	20,882
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	3,277	3,474	3,277	3,474	2,472	3,284	2,472	3,284

(注) 「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業 種	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	306	445
農業、林業	2	—
漁業	4	98
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	548	996
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	13
運輸業、郵便業	18	310
卸売業、小売業	1,419	1,128
金融業、保険業	1	—
不動産業、物品賃貸業	525	222
その他各種サービス業	390	479
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	1,865	2,573
合 計	5,082	6,267

(注) 「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。



■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 <span style="float: right;">(単位：百万円)</span>				
リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	3,649,122	43,125	3,547,646	32,276
10%	319,827	—	257,576	—
20%	778,859	716,064	690,460	604,430
35%	801,889	—	842,144	—
50%	615,917	549,954	657,070	566,308
75%	1,612,291	—	1,708,900	—
100%	4,125,518	146,760	4,346,040	199,596
150%	12,921	3,158	7,024	1,336
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	11,916,348	1,459,063	12,056,864	1,403,948

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項		
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 <span style="float: right;">(単位：百万円)</span>		
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金および自行預金	70,497	69,331
金	—	—
債券	—	50,000
株式	6,743	6,231
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	77,240	125,562
貸出金と自行預金の相殺	88,057	97,639
保証	773,629	680,714
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	773,629	680,714
合 計	938,927	903,915

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	29,785	18,728
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	87,748	63,997
派生商品取引	87,748	63,997
外国為替関連取引	68,724	45,091
金利関連取引	19,024	18,905
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	360	624
自行預金	360	624
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	87,388	63,372
派生商品取引	87,388	63,372
外国為替関連取引	68,591	44,636
金利関連取引	18,796	18,735
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資産譲渡型証券化取引	46,321	14,779
住宅ローン債権	46,309	14,779
事業者向け貸出	11	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	46,321	14,779

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	144	—	169	—
事業者向け貸出	1	0	—	—
合 計	145	0	169	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	35,897	14,779
事業者向け貸出	10	—
合 計	35,907	14,779

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

## Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	0	0	—	—
自己資本控除	35,906	1,149	14,779	385
うち経過措置適用分	35,897	1,140	14,779	385
うち経過措置非適用分	9	8	—	—
合計	35,907	1,149	14,779	385

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

## Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	957	—
事業者向け貸出	—	—
合計	957	—

## Ⅵ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	8	—
合計	8	—

## Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	28,524	9,639

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれが大きい額を上限とすることができます。

## 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	89,918		62,626	
うち再証券化エクスポージャー			1,250	
(1) 主な原資産の種類別	89,918		62,626	
リース料	147		—	
クレジット	1,330		183	
不動産ノンリコースローン	44,142		13,321	
アパートローン	11,431		8,714	
住宅ローン	27,195		22,857	
うち再証券化			1,250	
中小企業貸付	1,328		301	
商業用不動産	2,122		15,040	
手形債権	—		—	
その他	2,219		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	89,918	1,505	62,626	1,050
20%	58,328	466	39,809	318
40%			1,250	20
うち再証券化			1,250	20
50%	15,495	309	10,020	200
100%	15,241	609	11,048	441
350%	853	119	497	69
自己資本控除した証券化エクスポージャー	536		491	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	35		35	
不動産ノンリコースローン	366		323	
その他	135		132	

※オフ・バランス取引はありません。

## ■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	85,923	79,539
上場している出資等	73,081	68,619
非上場の出資等	12,842	10,919
時価額	85,923	79,539
上場している出資等	73,081	68,619
非上場の出資等	12,842	10,919
売却および償却に伴う損益の額	▲2,423	2,605
売却損益額	56	6,212
償却額	▲2,479	▲3,606
評価損益の額	18,126	20,877
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	18,126	20,877
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

(注) 第一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は第二基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。

## ■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
10BPV	▲8,293	▲7,287
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲50,105	▲44,933

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

バーゼルⅡにおいて、よく使用される用語の概要は次のとおりです。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、バーゼルⅡでは、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。 エクスポージャーの額は、財務会計上の残高を基本としますが、信用リスク・アセット額の算出方法により下記のとおり取扱いが異なります。 ・内部格付手法 部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 ・標準的手法 部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 また、オフ・バランス資産に関する一定の掛目等による調整においても、一部の項目の掛目が手法により異なります。
資産区分	バーゼルⅡでは、エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 バーゼルⅡの告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性と信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。